

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	5,339,943	7,629,149	9,822,657
経常利益又は経常損失()	(千円)	81,963	446,644	453,403
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	37,158	356,307	563,322
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	50,710	390,197	744,882
純資産額	(千円)	15,315,851	14,834,067	14,444,050
総資産額	(千円)	23,832,887	26,425,095	23,320,333
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	1.07	10.24	16.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.7	53.8	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	154,897	864,540	303,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	419,434	915,389	950,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	432,918	449,360	716,234
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高	(千円)	1,013,265	1,611,322	1,208,641

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.45	2.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事象の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響を受け、生産活動や消費は大きく落ち込み、加えて福島第一原発の事故による電力不足への対応や放射能汚染の問題が発生し、国民生活に不安を与える状態が続きました。また、国外においても欧米の財政不安により、円高・株安が進行し、景気の先行きへの懸念材料が増す状況となっております。

仮設建物リース業界におきましても、震災以後の資材の品不足や価格の高騰は一応の落ち着きを見せてまいりましたが、建設用地の確保や生活権の確保の点から、応急仮設住宅の建設は全体の規模が縮小される結果となりました。

このような状況におきまして当社グループは、応急仮設住宅の建設を最優先に対応し、福島県で主に供給活動を行い、仮設建物部材の供給や作業人員の確保等の問題を解消するため、福島県須賀川市に配送センターを新設いたしました。

一方、応急仮設住宅以外の需要動向は、震災直後の落ち込みから概ね震災前の水準にまで戻りつつありますが、本格的な復興需要は、予算成立の遅れ等により、道筋がいまだ見えておらず、時間を要するものと思われまます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,629百万円(前年同四半期比42.9%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は473百万円(前年同四半期比312.9%増)、経常利益は446百万円(前年同四半期比444.9%増)、四半期純利益は356百万円(前年同四半期比858.9%増)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高7,346百万円(前年同四半期比45.2%増)、中国が512百万円(前年同四半期比82.2%増、セグメント間取引消去後282百万円(前年同四半期比1.4%増))となりました。また、営業利益は日本が470百万円(前年同四半期比315.2%増)、中国が63百万円(前年同四半期比5260.6%増、セグメント間取引消去後3百万円(前年同四半期比135.5%増))となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より3,104百万円増加し、26,425百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の増加2,082百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より2,714百万円増加し、11,591百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の増加1,221百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より390百万円増加し、14,834百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益356百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、864百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,019百万円収入が増加いたしました。主な理由は、仕入債務の増減額が1,493百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ495百万円支出が増加いたしました。主な理由は、リース用資産取得による支出が498百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ16百万円収入が増加いたしました。主な理由は、長期借入れによる収入が300百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、1,611百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,183	3.39
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上市	600	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	558	1.60
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリーンウィッチストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	505	1.44
塚本 和男	香川県高松市	500	1.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	458	1.31
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.04
計		9,522	27.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,573,000	34,573	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	146,000		146,000	0.42
計		146,000		146,000	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,175	1,892,864
受取手形及び売掛金	7,589,777	9,672,004
商品及び製品	123,474	213,654
仕掛品	6,056	14,735
原材料及び貯蔵品	272,906	330,153
その他	280,625	275,792
貸倒引当金	60,455	61,892
流動資産合計	9,702,562	12,337,312
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,425,474	5,012,782
建物及び構築物(純額)	2,391,593	2,336,986
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産(純額)	1,097,770	1,048,335
その他(純額)	117,909	116,135
有形固定資産合計	13,015,118	13,496,610
無形固定資産	196,671	216,053
投資その他の資産		
投資有価証券	111,775	107,105
その他	268,747	248,362
投資その他の資産合計	380,522	355,468
固定資産合計	13,592,312	14,068,131
繰延資産	25,458	19,650
資産合計	23,320,333	26,425,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,832	3,256,374
短期借入金	840,000	1,340,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	249,303	253,344
未払法人税等	59,623	104,379
前受リース収益	1,924,714	2,427,323
賞与引当金	16,194	222,397
役員賞与引当金	2,200	24,400
設備関係支払手形	5,411	160,461
その他	407,576	558,366
流動負債合計	5,739,858	8,547,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,500,000
長期借入金	90,000	275,000
リース債務	667,855	550,488
繰延税金負債	71,468	11,149
退職給付引当金	594,700	587,390
役員退職慰労引当金	112,400	119,950
固定負債合計	3,136,424	3,043,979
負債合計	8,876,282	11,591,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	426,500	782,808
自己株式	26,502	26,683
株主資本合計	14,244,416	14,600,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,246	10,009
為替換算調整勘定	411,738	389,066
その他の包括利益累計額合計	398,491	379,056
少数株主持分	598,125	612,581
純資産合計	14,444,050	14,834,067
負債純資産合計	23,320,333	26,425,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,339,943	7,629,149
売上原価	4,127,790	5,912,280
売上総利益	1,212,152	1,716,869
販売費及び一般管理費	1,097,412	1,243,134
営業利益	114,739	473,734
営業外収益		
受取利息	923	1,850
スクラップ売却益	5,138	13,880
その他	9,089	11,067
営業外収益合計	15,151	26,799
営業外費用		
支払利息	30,169	30,451
支払手数料	9,536	12,414
その他	8,221	11,022
営業外費用合計	47,927	53,888
経常利益	81,963	446,644
特別利益		
固定資産売却益	932	-
特別利益合計	932	-
特別損失		
固定資産除却損	8,977	48,868
固定資産売却損	-	34
特別損失合計	8,977	48,902
税金等調整前四半期純利益	73,919	397,741
法人税、住民税及び事業税	42,139	87,714
法人税等調整額	2,039	56,430
法人税等合計	44,179	31,284
少数株主損益調整前四半期純利益	29,739	366,457
少数株主利益又は少数株主損失()	7,418	10,149
四半期純利益	37,158	356,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,739	366,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,052	3,382
為替換算調整勘定	67,397	27,123
その他の包括利益合計	80,450	23,740
四半期包括利益	50,710	390,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,914	375,742
少数株主に係る四半期包括利益	18,795	14,455

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,919	397,741
減価償却費	449,179	488,312
負ののれん償却額	847	-
有形固定資産除却損	8,977	48,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,500	600
賞与引当金の増減額(は減少)	35,710	206,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,130	22,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,395	7,309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,750	7,550
受取利息及び受取配当金	2,408	3,252
支払利息	30,169	30,451
リース用資産の中古販売による売上原価	27,433	127,351
固定資産売却損益(は益)	932	34
為替差損益(は益)	667	25
売上債権の増減額(は増加)	346,901	2,049,268
たな卸資産の増減額(は増加)	9,326	152,872
その他の資産の増減額(は増加)	19,872	21,045
仕入債務の増減額(は減少)	273,716	1,220,185
前受リース収益の増減額(は減少)	20,401	499,403
その他の負債の増減額(は減少)	6,694	81,638
その他	246	48
小計	64,250	938,903
利息及び配当金の受取額	2,680	3,374
利息の支払額	30,126	30,923
法人税等の支払額	63,201	46,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,897	864,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146,634	146,641
定期預金の払戻による収入	146,610	146,634
リース用資産取得による支出	396,946	895,513
社用資産の取得による支出	7,104	23,833
社用資産の売却による収入	1,734	914
投資有価証券の取得による支出	269	279
子会社出資金の取得による支出	22,828	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	6,004	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,434	915,389

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	285,000	455,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	193,969	70,000
社債の償還による支出	-	100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	619,085	-
リース債務の返済による支出	99,387	132,207
自己株式の取得による支出	255	180
配当金の支払額	173,189	394
少数株主への配当金の支払額	4,364	2,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,918	449,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,327	4,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,740	402,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,006	1,208,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,265	1,611,322

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は144,888千円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は69,452千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 469,369千円	給料 462,922千円
賞与引当金繰入額 19,603千円	賞与引当金繰入額 123,684千円
役員賞与引当金繰入額 2,200千円	役員賞与引当金繰入額 22,200千円
退職給付引当金繰入額 30,899千円	退職給付引当金繰入額 37,690千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,750千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,550千円
貸倒引当金繰入額 839千円	貸倒引当金繰入額 600千円
減価償却費 10,855千円	減価償却費 11,851千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,294,800千円 預入期間が3か月を超える定期預金 281,534千円 現金及び現金同等物 1,013,265千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,892,864千円 預入期間が3か月を超える定期預金 281,541千円 現金及び現金同等物 1,611,322千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,014	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	174,005	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	173,985	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	資本剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,061,156	278,786	5,339,943		5,339,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,458	2,458	2,458	
計	5,061,156	281,245	5,342,401	2,458	5,339,943
セグメント利益	113,287	1,192	114,480	259	114,739

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,346,551	282,598	7,629,149		7,629,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高		229,885	229,885	229,885	
計	7,346,551	512,483	7,859,035	229,885	7,629,149
セグメント利益	470,315	63,924	534,240	60,506	473,734

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間末の日本セグメントの資産の金額が3,079百万円増加しておりますが、その主な理由は、応急仮設住宅売上等による受取手形及び売掛金の増加2,051百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
(1)受取手形及び売掛金	7,589,777			(注2)
(2)貸倒引当金(注1)	60,430			
受取手形及び売掛金(純額)	7,529,347	7,503,391	25,956	

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

2 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

受取手形及び売掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
(1)受取手形及び売掛金	9,672,004			(注2)
(2)貸倒引当金(注1)	61,879			
受取手形及び売掛金(純額)	9,610,125	9,590,518	19,606	

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

2 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.07	10.24
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,158	356,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,158	356,307
普通株式の期中平均株式数(株)	34,801,660	34,797,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1)中間配当による配当金の総額 173,985千円

(2)1株当たりの金額 5円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。